

第2回静岡大学将来構想協議会 ご意見へのご説明について

新型コロナウイルス感染症の拡大の影響で、第2回協議会は書面協議となりましたことから、委員の皆様には基本的に資料のみ共有する形となり、ご関心に十分にお応えする説明が行き届かなかった面もあったと存じます。そうしたことも踏まえまして、今回、委員の皆様からお寄せいただきましたご意見につきまして、静岡大学として改めて説明を補足させていただければと思います。

本資料の作成に当たり、はじめに全てのご意見を内容ごとに分類いたしました。内容ごとの主旨を記載しつつ、主なご意見を掲載の上、大学としての考え方を記述しています。

今回のご説明でなお、不十分な点につきましては、第3回以降の協議会で引き続きご説明をさせていただきますので、よろしくお願いいたします。

【目指す姿の実現に向け静岡大学として取り組むべき事項 及び

第1回協議会で出された意見への対応 について】

○ 「教育研究組織の見直し」「医学・看護学分野との連携」に当たり、B案がA案・C案より優れているという理由は、

- ・ 「教育研究の質の向上と分野拡大の点」において、組織の見直しを必要とありますが、現状の仕組みで変えられないのに、B案だと確実に組織が変えられるという根拠がわかりません。
- ・ 「教育研究の質の向上と分野拡大」C案で「教育研究組織の見直しが進みにくい」となっているのは、なぜか？（同P3「2 経営力の強化」のC案の「体制が変わらない」の前提とされている。）法人としてのガバナンスが働くことで実現するのではないか。
- ・ 資料1 P2「1 教育研究力の向上」の「医学・看護分野との連携」A案・C案では「連携が進みにくい」としながら、B案では「医工情×農、医工情・看×教など連携が進む」となっているのは、どういう理由か？
- ・ 法人の統合には理解できるが、法人としてのガバナンスがどのように機能するかが不透明である。例えば、P2の「1 教育研究力の向上」の中の観点の一つとして「医学・看護分野との連携」があるが、A欄の「既存の大学の枠組みに拘束される・・・」という評価については、法人としてのガバナンスが機能しない前提で評価しているように感じる。

【説明】

国立大学が法人化してから 16 年が経過し、その間、様々な改革が進められてきましたが、平成 28 年度からの第 3 期中期目標・中期計画期間においては、国立大学法人運営費交付金に「3つの重点支援の枠組み」が創設され、その中で、静岡大学、浜松医科大学ともに、①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択し、静岡県、静岡市や浜松市をはじめとした県下の自治体や地域の産業界との連携の深化を目指してきました。

その一方で、社会変化を受けた地域の課題に対して、現静岡大学が有する知見だけでは必ずしもカバーすることができない課題もあり、教育研究や地域貢献について一定以上の成果を出すことが難しい状況もありました。

そうした状況を打破するためには、大学の教育研究力の向上が大変重要であると考えておりますが、全国の他の①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択している国立大学の中における静岡大学の現在の位置を踏まえると、静岡大学と浜松医科大学が持つシーズを総合化し、その中で分野横断的取組や異分野間連携を強化し、県内全体に対する地方創生・地域活性化への貢献を一層高める改革が必要と考えております。

本構想では、一つの法人の指揮下に、2大学7学部を置く体制とし、ここから生み出される教育研究成果をキャンパス所在地に捉われず、法人の主導の下、静岡市をはじめ県内全体に対して、十分な意思疎通を図りながら、展開・還元していきたいと考えています。

具体的には、新法人の直属の組織として「未来社会デザイン機構」を設置し、静岡地区及び浜松地区の両大学の関係分野を束ねて SDGs の推進を図ってまいります。

浜松地区では、工学部及び情報学部に、浜松医科大学の医学・看護分野が加わることにより、異分野融合の可能性が大きく増大します。高齢化の急速な進展の中で、医学・工学・情報学の連携・融合は、今後、大学として行わなければならない地域貢献の中で、重要な柱と考えております。現在、浜松地区にある工学部・情報学部と浜松医科大学を一つの大学としてまとめることにより、AI・ビッグデータを活用した介護・医療支援、新機器開発などの取組を加速することを考えております。

さらに、これを契機とし、新たな産学連携を創出するとともに、外部資金の獲得や財源の多様化を目指し、新法人の指揮の下、新たなシーズへの重点配分を行うという好循環を構築していきたいと考えています。

同様に、静岡地区大学が果たす役割としては、例えば、県全体の地域防災力の強化について、静岡が持つ多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に対応した ICT・防災・土木・農学・建築学・公衆衛生・社会学・心理学・法学・経済学等の分野を融合した新たな教育研究の実現、また、静岡の産業振興について、社会人リカレント教育の推進による中小企業の経営革新・農業経営力の強化、IoT、ロボット等の導入等による経営力や生産性の向上に向けた 経営学・ICT・数理データサイエンス等の分野を融合した新たな教育研究の実現への取組等が考えられます。

各地区拠点大学が地域の他の大学と連携することも含め、こういった取組の成果を極大化した上で、新法人の指揮の下、県内全体に還元させていきたいと考えております。

静岡大学と浜松医科大学を合併してしまうこと(C案)は、立地地域の名を冠した大学がなくなってしまうという地域の不安や不満、遠距離間の大学を一つにしてしまうことによる運営上の問題等があり、大きな課題があると考えています。

社会環境が変化する中で、大学として地方創生・地域活性化に対する貢献力を高めることは喫緊の課題であると認識しておりまして、令和元年5月の法改正で新たに設けられた法人統合の制度を活用して、本学のステークホルダーの皆様のご理解を得ながら、上述のような改革を進めたいと考えております。

○ 静岡・浜松両地区の異分野融合の目標は異なっているのか。

- ・ P2：異分野融合をうたっていますが、浜松地区と静岡地区では異なった目標をもった異分野融合なのでしょうか。

【説明】

大学の教育研究力の向上においては、異分野融合を進めることが非常に重要であると認識しております。それぞれの大学が目指す異分野融合の内容は、それぞれの大学の特色を活かした取組が進められるものと考えています。静岡地区大学、浜松地区大学でそれぞれ有している分野を、互いに交流させながら法人の目標、両大学の目標を達成していきたく存じます。

静岡地区大学では未来社会デザイン機構を中核とするSDGs達成を目指す分野横断的な取組、浜松地区大学ではSociety5.0の実現に向けての医工情連携の取組といった両大学内での異分野融合を推進するとともに、静岡国立大学機構(仮称)として、両大学の取組を総合して、持続可能でインクルーシブな社会、多様性にあふれる社会の実現に貢献していきたく存じます。

○ 静岡地区でのSDGsの取組にあたっては工学部・情報学部があった方がよいのではないのか。

- ・ 「異分野融合の推進」で「静岡地区ではSDGsをテーマに多分野での教育研究のコラボレーションが期待」とあるが、工情がある方がいいと思うが？

【説明】

SDGsの推進については、静岡大学においてこれまでも継続して取り組んで参りました。しかし、SDGsに定められた17の目標の中には、現静岡大学が有する知見だけではカバーすることができないものがあり、一定以上の成果を出すことが難しい状況が続いております。しかし、法人統合・大学再編により、浜松医科大学の医学・看護学分野が加わることにより、異分野融合の可能性は大きく増大し、未来社会デザイン機構の取組の下で、17の目標全てに取り組んでいく道筋が立ちつつあるところです。この未来社会デザイン機構は、法人統合後は、新法人直属の組織とし、静岡地区及び浜松地区の両大学の関係分野を

束ねて SDGs の推進を図っていく構想になっています。

SDGs への取組については、静岡地区大学だけでなく、浜松地区大学とも一丸となって取り組む事柄であるため、工学部・情報学部が失われるのではなく、医学・看護分野が加わるとご理解いただけると幸いです。国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)の下、両大学の連携の確立を推進していきます。

また、静岡市は、平成 30 年 6 月に「SDGs 未来都市」に、平成 30 年 7 月に「SDGs ハブ都市」に選ばれ、日本・世界の SDGs 先進都市として、SDGs を積極的に推進しています。今後も静岡市と強力な連携体制を築き、相互作用の下に SDGs を推進していきます。

- B 案の改革を進めることにより新たに生み出される予算とは。
- コスト削減と法人統合・大学再編を結びつける必要があるのか。また、B 案の改革を進めることによりコスト削減がなされるという根拠は。

- ・ B 案のみ「新たな予算を生み出すことが大きく期待できる」とありますが、具体的に生み出されるのはどのような「予算」を想定しているのでしょうか。
- ・ 「経営基盤の強化」で「コスト削減の効果が確実に見込まれることで新たな予算を生み出すことが大きく期待できる」と書かれていますが、どのような試算なのでしょうか？
- ・ 東西にある学部が、移動や時間、経費がかかるため費用削減を目指すことは、良いことだと思いますが、なぜ統合再編と結びつけるのか？
- ・ 資料の 3 頁では、B 案は経営基盤強化において最適であるという評価ですが、「コスト削減の効果」はどのような根拠で確実に生み出されるのでしょうか。

【説明】

2つの法人を統合することによって経営基盤の強化を図りたいと考えており、社会から求められる大学改革についてより一層取り組んでいきたいと考えております。そのために必要な新たな予算を生み出すためには、組織業務の見直しやコスト削減の取組が必要です。今回お示ししている新たな予算とは、管理運営業務のコスト削減により生み出される予算であり、それを教育研究の質の向上のために充てる予算であると考えています。

国の厳しい財政状況の中で、これからも国立大学法人として社会に貢献していくためには、法人の経営や大学の運営にかかる費用削減はあらゆる面で検討をしていく所存ですが、両大学で異なっている業務内容・業務プロセス(例えば、財務や人事等の管理部門業務)の共通化や、情報システムの一元化を進めることで相応の経費や時間の削減が可能になると考えております。また、静岡地区大学、浜松地区大学での地域毎での意思決定ができる体制に再編する B 案の場合には、教職員の移動にかかる時間や経費を縮減することが可能となります。

これらのコスト削減の具体的な試算については、コンサルタント会社との契約を通して検討しているところですので、引き続き両法人で効率化の検討を行いたいと思います。

○ 静岡地区大学、浜松地区大学に分かれると、資金獲得の面に強い浜松側がより強化され、相対的に静岡側が弱体化しないか。

- ・ P3の「外部資金の獲得強化」では浜松側に圧倒的に資金が流れ込み、静岡側がやせ細ることにならないか？結果として総合大学としての静岡大学のイメージダウンから優秀な学生が集まりにくくなるということはないか？
- ・ 浜松医大もしくは浜松キャンパスには新たな未来があるような気がするが、静岡側がイメージダウンからレベルダウンにつながらないか懸念される。

【説明】

静岡地区大学の教育研究にける予算については、大学再編を理由に減少することはありません。むしろ、静岡キャンパスの未来にとって重要なのは、静岡キャンパスの特徴ある分野を活かした新たな取組を独自に始め、外部資金の獲得強化と教育研究の充実を図ることです。また、静岡キャンパスは、地域の他大学との連携により教育、研究ともに新しい静岡モデルを創出するポテンシャルを十分に有していると考えます。

静岡地区大学が果たす役割としては、例えば、地域防災力の強化について、静岡が持つ多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に対応したICT・防災・土木・農学・建築学・公衆衛生・社会学・心理学・法学・経済学等の分野を融合した新たな教育研究の実現、また、静岡の産業振興について、社会人リカレント教育の推進による中小企業の経営革新・農業経営力の強化、IoT、ロボット等の導入等による経営力や生産性の向上に向けた経営学・ICT・数理データサイエンス等の分野を融合した新たな教育研究の実現への取組等が考えられます。

さらに、これを契機とし、新たな産学連携を創出するとともに、外部資金の獲得や財源の多様化を目指し、新法人の指揮の下、新たなシーズへの重点配分を行うという好循環を構築していきたいと考えています。

○ 地域連携と大学再編とを結びつけている理由は。

- ・ 「地域での連携体制の推進」に関しては、法人統合&大学再編を行わなくてもできると思います。
- ・ 「大学運営の意思決定の迅速化」「地域に向き合いサービス向上」を図ることについて、拠点大学を設けることと連動させて考えるのは、あまりにも短絡的ではないか？

【説明】

国立大学が法人化してから16年が経過し、その間、様々な改革が進められてきましたが、平成28年度からの第3期中期目標・中期計画期間においては、国立大学法人運営費交付金の「3つの重点支援の枠組み」が創設され、その中で、静岡大学、浜松医科大学ともに、①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択し、静岡県、静岡市や浜松市をはじめとした県下の自治体や地域の産業界との連携の深化を目指してきました。

その一方で、社会変化を受けた地域の課題に対して、現静岡大学が有する知見だけでは必ずしもカバーすることができない課題もあり、教育研究や地域貢献について一定以上の

成果を出すことが難しい状況もありました。

そうした状況を打破するためには、大学の教育研究力の向上が大変重要であると考えておりますが、全国の他の①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択している国立大学の中における静岡大学の現在の位置を踏まえると、静岡大学と浜松医科大学が持つシーズを総合化し、その中で分野横断的取組や異分野間連携を強化し、県内全体に対する地方創生・地域活性化への貢献を一層高める改革が必要と考えております。

本構想では、一つの法人の指揮下に、2大学7学部を置く体制とし、ここから生み出される教育研究成果をキャンパス所在地に捉われず、新法人の主導の下、静岡市をはじめ県内全体に対して、十分な意思疎通を図りながら、展開・還元していきたいと考えています。

具体的には、新法人の直属の組織として「未来社会デザイン機構」を設置し、静岡地区及び浜松地区の両大学の関係分野を束ねてSDGsの推進を図ってまいります。

浜松地区では、工学部及び情報学部、浜松医科大学の医学・看護分野が加わることにより、異分野融合の可能性が大きく増大します。高齢化の急速な進展の中で、医学・工学・情報学の連携・融合は、今後、大学として行わなければならない地域貢献の中で、重要な柱と考えております。現在、浜松地区にある工学部・情報学部と浜松医科大学を一つの大学としてまとめることにより、AI・ビッグデータを活用した介護・医療支援、新機器開発などの取組を加速することを考えております。

さらに、これを契機とし、新たな産学連携を創出するとともに、外部資金の獲得や財源の多様化を目指し、新法人の指揮の下、新たなシーズへの重点配分を行うという好循環を構築していきたいと考えています。

同様に、静岡地区大学が果たす役割としては、例えば、県全体の地域防災力の強化について、静岡が持つ多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に対応したICT・防災・土木・農学・建築学・公衆衛生・社会学・心理学・法学・経済学等の分野を融合した新たな教育研究の実現、また、静岡の産業振興について、社会人リカレント教育の推進による中小企業の経営革新・農業経営力の強化、IoT、ロボット等の導入等による経営力や生産性の向上に向けた経営学・ICT・数理データサイエンス等の分野を融合した新たな教育研究の実現への取組等が考えられます。

各地区拠点大学が地域の他の大学と連携することも含め、こういった取組の成果を極大化した上で、新法人の指揮の下、県内全体に還元させていただきたいと考えております。

静岡大学と浜松医科大学を合併してしまうこと(C案)は、立地地域の名を冠した大学がなくなってしまうという地域の不安や不満、遠距離間の大学を一つにしてしまうことによる運営上の問題等があり、大きな課題があると考えています。

社会環境が変化する中で、大学として地方創生・地域活性化に対する貢献力を高めることは喫緊の課題であると認識しておりまして、令和元年5月の法改正で新たに設けられた法人統合の制度を活用して、本学のステークホルダーの皆様のご理解を得ながら、上述のような改革を進めたいと考えております。

○ 1 大学に統合した方がむしろ構成員の削減や意思決定の迅速化が図られるのではないか。

- ・ P4 の「3 地域と連携体制強化」の中の「大学運営上の意思決定の迅速化」における「C 大学合併」の評価について、「静岡大学に 1 学部が増えることにより・・・」とあるが、一般論として組織の一元化により構成員の削減や、意思決定の迅速化が図られると認識しているが、ここでの評価は異なっている。その理由を明確にされたい。

【説明】

静岡大学と浜松医科大学を合併してしまうこと(C 案)は、立地地域の名を冠した大学がなくなってしまうという地域の不安や不満、遠距離間の大学を一つにしてしまうことによる運営上の問題等があり、大きな課題があると考えています。

C 案のように、組織が拡大すると、意思決定に関わる構成員(大学においては部局と表現)が増大(部局の数が増える)し、結果として意思決定が複雑化する面もあると考えております。教学面や学生支援面では、その意思決定の機能を学生の近くに置くことで迅速な対応が期待できると考えます。

なお、今般の法人統合・大学再編においては、事務の効率化は目標の一つですが、それにより構成員を削減することはありません。新たに生み出された人的資源は、教育研究の充実に充てます。

○ B 案で大学再編が進むと、両地区の大学の取組は所在する地区だけに限定され、東西分断が進むのではないか。

- ・ P4 「3 地域との連携体制の強化」の「各地域に向かい合いサービス向上」B案は「地域を支え・・・」とあるが、例えば浜松地区大学は浜松しか対象としていない、と読める。より分断が進むのではないか。
- ・ 「地域での大学連携の推進」に関して、B 案では「同じ地域内の大学と同じ課題の解決に向けてより機動的に取り組むことが期待できる」とされていますが、ここでの「同じ地域内の大学」というのは浜松地区に限定されるということでしょうか。もしそうであるとすれば、静岡大学がこれまで果たしてきた静岡県内の均等ある発展に資するというミッションをかなり地域並びに特定の地域課題に限定した取り組みに狭めることになるのではないのでしょうか。また、新たに想定されている新大学は、それまでの両大学の理念や目標などが異なることから、果たして地域が期待するほどの効果を発揮することができるのかどうか疑問です。

【説明】

大学と地域との関係は重要だと認識しておりますが、静岡地区、浜松地区それぞれの大学に再編した場合でも、地域貢献や連携の対象をその地区だけに限定することはありません。地域に根ざすことで、その地域から信頼される大学になることが重要で、それぞれの地域を地盤としながら、新法人の指揮の下で両大学が協力しつつ、県内全体に貢献していくことを考えています。新法人はその機能として、静岡県全域の県市町の課題を発見・集

約し、その課題を両大学に提示するとともに、目標を設定して、両大学の取組を促進します。

今後も、両地域を始め、静岡県全体の期待に応えることができるよう、現在、両大学にて新たな大学の理念、目標を検討しているところです。所在する地域のニーズに応えることだけに注力するわけではなく、一つの法人のガバナンスの下で、両地区大学における取組の中で積み重ねていくものを県全体にフィードバックしていく所存です。例えば、未来社会デザイン機構では、すでに県西部地区を基盤とした課題解決に向けて、取組の計画を進めています。

新法人の指揮の下、再編後の両大学がそれぞれの地域のニーズを正確に把握し、期待にお応えできるよう努力して参ります。

○ 法人統合・大学再編による地域への具体的な影響とは。

- ・ 今回の統合・再編による地元への影響の度合いを、客観的に示してもらいたい。例えば、学部数は増えるのか、それとも減るのか。それによって学生・教員数は増えるのか、それとも減るのか。地元住民にとって分かりやすく、そして最も関心のあるポイントは、このような点である。

【説明】

静岡大学が地域を支え地域から支えられる大学の機能を強化し、地域のニーズを捉えた大学運営を進めることが重要と認識しております。地域との関係性から見れば、B案の統合再編では、地区間での学部等の移動は全く生じないため、両地区における学生や教員の移動や増減は基本的にはありませんので、それに付随する影響はないものと考えております。

○ 法人統合・大学再編のパターンを示した資料は B 案ありきで作成されているのではないか。

- ・ 示された大学改革案は、B案、つまり法人統合&再編がベストという前提でまとめられている印象が拭えません。
- ・ 第1回では定量的な評価が必要との意見があったようだが、この資料では定量的な評価が難しいと思われる。
- ・ 今回の資料で示されているのは、3つの観点（教育研究、経営力、地域連携）からの比較ですが、示されている3案（A、B、C）の比較をみると、B案（法人統合&大学再編）が最善であるという結論が先にあり、その後付けでA案（法人統合のみ）とC案（大学合併）に対する評価がなされ、とても作為的な評価であるという印象を受けています。特に5頁の比較表における○△×のつけ方は、なぜ、そしてどのような根拠でそのような評価になるのか具体的な記述がないため、示されている評価が果たして妥当なものであるのか判断できません。このような評価において、まずなされるべき手続きとしては、現状に対する評価ないし課題の整理だと考えられます。今回の資料の中には、そのような観点からの課題分析について、「丹沢見解」として私見のような形で課題の指摘がなされていますが、包

括的な現状分析とは言えないと思います。そればかりか、現状に対してはすべて×という紋切型の評価になっています。本来ならば、現状に対する課題の提示があり、その課題を改善するために必要なことは何で、そのための方策として考えられるのが、A、B、Cの3案があるという形で評価検討が始まるというのが、比較考量の検討のプロセスではないかと考えています。今回示された資料にはそのような視点が希薄であるばかりか、静岡大学のこれまでの取り組みをすべて否定するかのような評価になっています。これまで静岡大学が取り組んできたことの中には社会的に高い評価を受けていることも多々あるはずで、それらのことについても評価・検討すべきですし、そのような手続きを経ずにすべてを否定することは自虐的であるという印象を学内・外にもたらすことになり決して好ましいことではないと考えています。

【説明】

国立大学が法人化してから16年が経過し、その間、様々な改革が進められてきましたが、平成28年度からの第3期中期目標・中期計画期間においては、国立大学法人運営費交付金に「3つの重点支援の枠組み」が創設され、その中で、静岡大学、浜松医科大学ともに、①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択し、静岡県、静岡市や浜松市をはじめとした県下の自治体や地域の産業界との連携の深化を目指してきました。

その一方で、社会変化を受けた地域の課題に対して、現静岡大学が有する知見だけでは必ずしもカバーすることができない課題もあり、教育研究や地域貢献について一定以上の成果を出すことが難しい状況もありました。

そうした状況を打破するためには、大学の教育研究力の向上が大変重要であると考えておりますが、全国の他の①「地域のニーズに応える人材育成・研究を推進」を選択している国立大学の中における静岡大学の現在の位置を踏まえると、静岡大学と浜松医科大学が持つシーズを総合化し、その中で分野横断的取組や異分野間連携を強化し、県内全体に対する地方創生・地域活性化への貢献を一層高める改革が必要と考えております。

本構想では、一つの法人の指揮下に、2大学7学部を置く体制とし、ここから生み出される教育研究成果をキャンパス所在地に捉われず、新法人の主導の下、静岡市をはじめ県内全体に対して、十分な意思疎通を図りながら、展開・還元していきたいと考えています。

具体的には、新法人の直属の組織として「未来社会デザイン機構」を設置し、静岡地区及び浜松地区の両大学の関係分野を束ねてSDGsの推進を図ってまいります。

浜松地区では、工学部及び情報学部に、浜松医科大学の医学・看護分野が加わることにより、異分野融合の可能性が大きく増大します。高齢化の急速な進展の中で、医学・工学・情報学の連携・融合は、今後大学として行わなければならない地域貢献の中で、重要な柱と考えております。現在、浜松地区にある工学部・情報学部と浜松医科大学を一つの大学としてまとめることにより、AI・ビッグデータを活用した介護・医療支援、新機器開発などの取組を加速することを考えております。

さらに、これを契機とし、新たな産学連携を創出するとともに、外部資金の獲得や財源の多様化を目指し、新法人の指揮の下、新たなシーズへの重点配分を行うという好循環を

構築していきたいと考えています。

同様に、静岡地区大学が果たす役割としては、例えば、県全体の地域防災力の強化について、静岡が持つ多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に対応したICT・防災・土木・農学・建築学・公衆衛生・社会学・心理学・法学・経済学等の分野を融合した新たな教育研究の実現、また、静岡の産業振興について、社会人リカレント教育の推進による中小企業の経営革新・農業経営力の強化、IoT、ロボット等の導入等による経営力や生産性の向上に向けた経営学・ICT・数理データサイエンス等の分野を融合した新たな教育研究の実現への取組等が考えられます。

各地区拠点大学が地域の他の大学と連携することも含め、こういった取組の成果を極大化した上で、新法人の指揮の下、県内全体に還元させていただきたいと考えております。

静岡大学と浜松医科大学を合併してしまうこと(C案)は、立地地域の名を冠した大学がなくなってしまうという地域の不安や不満、遠距離間の大学を一つにしてしまうことによる運営上の問題等があり、大きな課題があると考えています。

社会環境が変化する中で、大学として地方創生・地域活性化に対する貢献力を高めることは喫緊の課題であると認識しておりまして、令和元年5月の法改正で新たに設けられた法人統合の制度を活用して、本学のステークホルダーの皆様のご理解を得ながら、上述のような改革を進めたいと考えております。

○ キャンパスが離れていても大学としての運営は可能ではないのか。

- ・ 丹沢委員の見解(P10)に記載されている課題だが、他の大学でも、キャンパスが離れている例は多くある。我々自治会も、各区に組織があるが、離れていてもしっかりと運営している。なぜ、静岡大学は分けなければならないのか、疑問に思う。
- ・ 資料4頁では、地域連携の観点から比較がなされていますが、B案では「地域単位でのコンパクトな大学運営が可能となり、……意思決定の迅速化が期待できる」ということで高い評価になっています。現在、静岡大学の本部が静岡キャンパスに置かれていることから、このような視点での評価がなされますが、キャンパスごとに距離を隔てた国立大学は他にも存在しており、組織運営上の様々な工夫により「距離」の問題を克服していると受け止めています。静岡大学でも権限の移譲等キャンパスの特色に応じた管理運営体制を確立する取り組みを進めることにより、意思決定の迅速化という課題の克服策も見つけられるのではないかと考えます。

【説明】

他大学において、その大学設置の経緯の中で、距離の離れた複数キャンパスを有している例があることは承知しておりますし、これまで、静岡大学においても、テレビ会議システム等により東西両キャンパスで意思疎通を図りながら運営してまいりました。

これに対して第1回会議の際の学長からのご説明でも申し上げたとおり、静岡大学では両キャンパスのそれぞれで学部4年一貫教育を実施しており、組織の規模も現時点においてもほぼ同等で、そのためとりわけ4年一貫教育が完成した2000年度以降、浜松キャンパスではキャンパス単位での運営を求める声が高まっている状況もありました。

そうした状況に加え、統合後の新法人の指揮下で、大学の機能を強化・拡張するための改革として、浜松地区にある工学部・情報学部と浜松医科大学を一つの大学としてまとめることを通じて、AI・ビッグデータを活用した介護・医療支援、新機器開発などの取組を加速し、その成果を県内全体に展開していきたいと考えております。

また、「権限移譲による意思決定の迅速化」については、これまで本学でもできることは取り組んでまいりました。しかしながら、社会変革に対応した教育研究の方針や国の制度改正にともなった入試改革への対応や大学の優位性を発揮することのできる重点研究分野の策定といった大学の中長期的な展開に関わる決定など、部局単位ではなく、どうしても大学として決定しなければならない事項は多くあり、今後、統合後の新法人の指揮下で両大学が戦略的に新たな教育研究を迅速に実行していくためには、今回のような組織改革が必要と考えております。さらには危機管理という視点からも、静岡という地域が直面する脅威である南海トラフ地震や多発する風水害、また、昨今の新型コロナウイルス感染症等、部局を超えて大学としての社会的責任を果たしていかななくてはならない事柄への対策も大学として決定しなければならない事項です。

このように、大学として、学生や地域に寄り添った意思決定を迅速に行うために必要な体制の構築が必要と考えており、今回のような構想を提示させていただいております。

その上で、両キャンパスから生み出される教育研究の成果は、統合後の新法人の指揮の下、キャンパス所在地に捉われずに、静岡市も含め県内全体に展開・還元させていただきます。

○ 新たな法人や大学、また、経営方針や運営体制、そこに置かれる教育研究組織等について具体的な説明をして欲しい。

- ・ P2：教育研究組織の見直しが強調されていますが、見直した組織のあり方や運営の仕方についての見通しが示されていないのではないかと思います。
P3：運営体制については、コスト削減が強くうたわれていますが、運営体制の具体的説明がないので、この主張の裏付けが弱いのではないかと思います。
P4：コンパクトな大学運営による意思決定の迅速化が期待されるとありますが、運営体制や資源配分方法の見通しが示されていないので、迅速化が期待されることへの裏付けが弱いのではないかと思います。
- ・ 一元化された法人の構成や機能等が明確にされ、静岡市との連携体制のスキームも構築されるならば、静岡地区のメリットとしても補強されると考えられるため、新法人について、詳細な説明をお願いしたい。

【説明】

今般の大学改革構想は、『静岡でつながり、世界に向かう！ ～新法人設立・大学再編により、グローバルな大学間競争に打ち勝つとともに「地域貢献力の強化」と「先端的教育研究拠点の形成」及び「経営力の強化」を図る』を構想の柱としています。

「地域貢献力の強化」に関しては、国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)が静岡県全域をカバーする組織として県市町の課題を発見・集約し、その課題を静岡地区大学、浜松地区大学の両大学が持つ様々な資源を活かして地域・地方自治体と連携して解決し、あわせて地域人材を養成します。また、課題解決の過程で県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、新たなイノベーション創出の具体的構想を立案し、実現していきたいと考えています。

具体的には、新法人に役員会と経営協議会を設置します。そこで法人全体の財務や施設、人事、社会・産学連携等に関わることを決定します。

教育や研究に関することは、新法人に両地区大学ごとに置く教育研究評議会によって決定し、学生や地域に寄り添った迅速な対応を心がけてまいります。

こうしたガバナンスの下、静岡地区大学と浜松地区大学の教育・研究・地域貢献の取組を極大化しつつ、新たな産学連携を創出するとともに、外部資金の獲得や財源の多様化を目指し、そこから新法人の指揮の下、新たなシーズへの重点配分を行うという好循環を構築していきたいと考えています。

例えば、静岡市とは、すでにサクラエビ不漁問題解決に向けたプロジェクトの立ち上げが進められており、これには由比漁協や県なども参画し、外部資金を獲得して取組を進める予定であります。また、静岡市がSDGsの未来都市・ハブ都市として国・国連から指定を受けていることから、静岡地区大学を中心に協働した取組が今後可能となると考えています。

また、コスト削減に関しては、両大学で異なっている業務内容・業務プロセス(例えば、財務や人事等の管理部門業務)の共通化や、情報システムの一元化を進めることで時間や経費の削減が可能になると考えております。

○ 静岡大学の将来像は。目玉となるものは何か。

- ・ 静岡大学の将来像が明確になっていないことが問題だと考えている。まずは将来像を明確にした上で、そのために必要とされる統合再編案を示すことが必要であると考えている。
- ・ 浜松と同等以上のメリットを静岡にもたらしてもらいたい。浜松に匹敵するような、目玉となる新しい学部などが検討できないか。

【説明】

今般の大学改革構想は、『静岡でつながり、世界に向かう！ ～新法人設立・大学再編により、グローバルな大学間競争に打ち勝つとともに「地域貢献力の強化」と「先端的教育研究拠点の形成」及び「経営力の強化」を図る』を構想の柱としています。

「地域貢献力の強化」に関しては、国立大学法人静岡国立大学機構(仮称)が静岡県全域をカバーする組織として県市町の課題を発見・集約し、その課題を静岡地区大学、浜松地区大学の両大学が持つ様々な資源を活かして地域・地方自治体と連携して解決し、あわせて地域人材を養成します。また、課題解決の過程で県経済団体、金融機関ほか企業・財団等と協働し、新たなイノベーション創出の具体的構想を立案し、実現していきたいと考えています。

特にその中で、静岡地区大学が果たす役割としては、例えば、県全体の地域防災力の強化について、静岡が持つ多様な自然条件や地理的条件、生活環境、防災対策上の課題に対応した ICT・防災・土木・農学・建築学・公衆衛生・社会学・心理学・法学・経済学等の分野を融合した新たな教育研究の実現、また、静岡の産業振興について、社会人リカレント教育の推進による中小企業の経営革新・農業経営力の強化、IoT、ロボット等の導入等による経営力や生産性の向上に向けた経営学・ICT・数理データサイエンス等の分野を融合した新たな教育研究の実現への取組等が考えられます。

また、静岡市とは、すでにサクラエビ不漁問題解決に向けたプロジェクトの立ち上げが進められており、これには由比漁協や県なども参画し、外部資金を獲得して取組を進める予定であります。また、静岡市がSDGsの未来都市・ハブ都市として国・国連から指定を受けていることから、静岡地区大学を中心に協働した取組が今後可能となると考えています。

各地区拠点大学が地域の他の大学と連携することも含め、こういった取組の成果を極大化した上で、新法人の指揮の下、県内全体に還元させていただきたいと考えております。

○ 大学再編をした場合でも、静岡地区大学の規模は将来的に維持されるのか。

- ・ 地元住民は、静岡大学が総合大学であることに誇りを持っている。統合・再編で学生・教員が減り、大学の規模が縮小してしまうことを恐れている。現在の体制を、将来に渡って維持することが可能であることを、明確に示してもらいたい。かつて、工学部の教養課程が浜松地区へ移されたようなことが、再びないようにしてもらいたい。

【説明】

今般の改革案は、それぞれの大学の持つ力を将来に向けて力強く展開していくために行うものであると考えており、地区間での学部等の移動も、学生や教員の移動や増減もありません。

今後、地域の皆様のご意見を伺いながら、社会のニーズを捉えた組織変革を行い発展拡充を図ってまいります。

○ 大学再編により新たに構築される教育研究体制とは。

- ・ 「大学再編による新たな教育研究体制の構築」と書かれていますが、どのような体制をお考えなのでしょうか？

【説明】

今回の大学再編は、それぞれの大学の持つ力を将来に向けて力強く展開していくために行うものであると考えております。その中で、静岡地区、浜松地区でそれぞれの教育研究分野を充実・発展させながら、新法人の下に持ち寄り、融合分野として新展開に繋げていくことのできる体制を考えています。現時点で、静岡地区では未来社会デザイン機構、浜松地区では光医工学共同専攻の取組が進み、融合を見据えた教育研究活動が進められているところです。

静岡地域の未来社会のために、将来的に必要な教育研究分野としては、防災、ICT、数理データサイエンス、土木、建築学等々が考えられますが、今後、地域の皆様のご意見を伺いながら、社会のニーズを捉えた教育研究体制の構築に向けて検討を進めていきたいと存じます。

○ 異なる慣習を持った2大学の再編は、教育研究の妨げにならないか。

- ・ 今回示された資料では、とりわけB案だけが強調され、全くデメリットのない最適案であるという記載ですが、果たしてそうなのでしょうか。大学再編による新大学の設立は確かに未知の領域に踏み入ることになりますので、それなりの期待感があるかもしれませんが、しかし、これまで異なる環境の中で歩んできた両大学においては、すでに確立された意思決定の仕組みや慣習、流儀があるわけですから、当然そのあたりが両者の組織運営上の課題にならざるを得ず、それが教育研究を進めていくときの障害になるように思います。

【説明】

静岡大学と浜松医科大学がこれまでに積み重ねてきた歴史の中で、それぞれの意思決定の仕組みや慣習が培われてきたことは事実であり、それらを否定するものではありません。P2でも記載させていただきましたとおり、むしろ、今般の法人統合・大学再編を契機として始まる新たな教育研究を進めるにあたって、両大学の大学運営の良いところを活かし、高みを目指してより良い法人経営・大学運営を実現していくことが大事であると考えています。

○ ICTをはじめとした新たな技術を活用した法人統合・大学再編の在り方を模索して欲しい。

- ・ 「テレビ会議システムを用いた議論は低調になりやすく、対面会議の重要性は高い」と丹沢委員私見に書かれていますが、確かに対面会議の重要性は高いとは思いますが。ただ新型コロナウイルス感染拡大に伴い、現在オンライン講義となっていますが、講義を受講している一学生としては、教授の皆様が学生に対して少しでもわかりやすく伝えようと工夫されているのを感じていますし、決してオンラインは低調ではないと思います。これからはオンラインを有効に使い、私のように働きながら学ぶリカレント教育にも活かして頂きたいと思います。オンラインを有効に使うことで大学間の距離は大きな問題ではないと思いますし、新たな時代に即した法人統合&大学再編の在り方が模索されるべきではないかと思えます。

【説明】

ICTの活用により社会生活が大きく変化する中で、大学における教育研究活動においても、ICTの重要性はますます高まっていくことと認識しており、リカレント教育を含めた様々な教育の場に活用していく所存です。今回の新型コロナウイルス感染症対策に伴う大学運営の新たな取組の経験を活かして、法人経営、大学運営においても、これからの社会変革に対応したICTのさらなる活用を進めるとともに、地域単位の大学運営体制を確立することにより、意思決定の迅速化、効率化を進めたいと考えます。

○ 法人設立・大学再編について、課外活動団体は反対していると聞いているが。

- ・ 一部のサークル活動は全学部一体で活動され、素晴らしい成果をあげています。この皆さんは、統合再編には反対の意向を示していると聞いています。

【説明】

学生にとって、大学生活における課外活動がその後の学生の将来において、非常に重要な役割を果たすものであると認識しています。

学生の課外活動において、静岡大学の両キャンパス一体で活動している一部の団体が、大学再編により別々の団体となり、一緒に大会に出られなくなってしまう等の影響があることは認識しています。このことについては、静岡大学として各競技団体に配慮を求める等の対応をし、影響を最小限に留めるように対応していく所存です。

○ 学生、教員という大学のステークホルダーに対しても、本協議会の資料等の情報開示を行って欲しい。

- ・ この法人統合&大学再編について以前は学長ブログで言及されたり、シンポジウムも行って頂きましたが、第一回静岡大学将来構想協議会の資料や今回提示して頂いた「静岡大学将来構想協議会 静岡大学説明会資料」などについてもステークホルダーの一つである学生、教授に対して学務情報システム等で情報開示をお願いします。

【説明】

学生・教員という大学のステークホルダーに対する情報提供は、重要だと認識しております。大学としても、ホームページ等での情報提供に努めておりますが、今回ご提案のあった学務情報システムは、学生の教務支援のためのシステムですので、今件における情報公開に使用するのはやや困難です。

学内においては、毎月、全学会議の場を通じて、構成員への情報提供を継続的に行っていますが、さらにより良い情報提供の方法を検討してまいります。

また、学外のステークホルダーの皆様には、その他様々な形で、ご説明の機会を設けていきます。

なお、静岡大学将来構想協議会の資料については、終了後に静岡市ホームページ及び静岡大学ホームページに掲載し、広く公開をしております。

○ 今年以降に行った「丁寧な説明」とは。

- ・ 第1回協議会の意見への対応で、「手続き」の対応で引き続き丁寧な説明の必要性を認識とありますが、今年になってから行った丁寧な説明は、どんな状況か教えてください。
- ・ 第1回協議会の資料では、これまでの経緯があまり触れられていない。そもそもの話として、静岡大学は静岡市に対してどのような説明を行ってきたのかを示してもらいたい。

【説明】

大学の学部再編や今回のような大学間の統合再編については、第一義的には当事者としての大学が組織として責任を持って実施すべきものであることから、まずは大学としての組織決定を行ってまいりました。

2019年3月に「国立大学法人静岡国立大学機構設立及び大学再編に関する浜松医科大学との合意書」締結後、両大学共同記者会見や本学HP等を通じて、折に触れ情報発信を行ってまいりましたが、それに重ねて、静岡市をはじめステークホルダーの皆様に対し、より一層のご説明の機会をいただくべく、本協議会の設置を申し入れ、この場を設けていただいたものです。

大学として、地域のステークホルダーの皆様のご意見を伺いながら、大学としての教育研究機能を高め、社会のニーズを捉えた組織変革を行い、発展拡充を期してまいります。

学内においては、昨年度後半から、大学改革の必要性について、シリーズ「社会のニーズを探る」講演会を外部講師を招聘(村上芝浦工業大学長、義本大学入試センター理事(元文科省高等教育局長)ほか)し複数回開催しました。また、今般の大学改革構想を説明し、静岡大学の充実・発展に向けた取組を共に考える場として、学内ミーティングを開催しました。その他、毎月、全学会議の場を通じて、構成員への情報提供を継続的に行っています。今後、さらにより良い情報提供の方法を検討してまいります。

○ 高等学校に対する説明とは具体的に何か。

- ・ 「静大のブランド」について、高等学校への説明を強化する必要があるとありますが、具体的に何を説明するのか教えてください。

【説明】

高等学校の生徒や進路指導担当の先生等、関係者への情報提供は、大学として非常に重要なものであると認識しております。2022年度の大学再編以降、これまでの静岡大学のブランドを継承した新大学がどのような大学になり、何を学べるのかということを中心に、両地区大学における学部の構成は変わらないこと、定員変更はないことや入試の方法などの受験に当たり必要となることを明確に説明していく必要があると考えています。これを通じて、特に両地区大学を目指そうとする高校生に不安が生じることのないように、しっかりと対応していく所存です。

○ 国立大学改革について、文部科学省の方針や、他組織の事例を示して欲しい。

- ・ これからの国立大学の在り方を変革させるために、国（文部科学省）でも色々な議論がなされてきていると思います。その背景については簡潔に共有頂いた上で、方向性としては3つの選択肢に絞り込まれていることが分かると思います。
- また、他国の成功事例、及び、既に国内で実施運営に当たっている国立大学の運営例（まだ実績ベースでの報告は出ていないと思いますが）を参考に挙げていただくとより理解が深まると思います。

【説明】

文部科学省において、国立大学法人の第4期中期目標期間に向けて国立大学の改革の方向と論点を提示する「国立大学改革方針」が令和元年6月に公表されました。

「国立大学改革方針」では、国立大学は、知識集約型社会において知をリードし、イノベーションを創出する知と人材の集積拠点としての役割や、地域の教育研究拠点として各地域のポテンシャルを引き出し地方創生に貢献する役割を果たし、社会変革の原動力となることが求められています。そのためには、従来の発想にとらわれず、未来を見据えて大胆に改革していく必要があるとされており、その上で取り組むべき改革の方向性として、地域貢献の関連では、例えば、

- ・ 社会や地域の中核として高度な知の提供、
- ・ 地方創生の中心を担い、地域経済の活性化を担う核への転換
- ・ それらを可能とする経営基盤の強化、
- ・ 教育研究力向上のための学内外との連携・再編の推進

などが示されています。さらに、これらの役割を果たすために必要となる教員集団や学生集団の在り方、大学の規模のあり方についても検討することとされています。

既に、本年4月に岐阜大学と名古屋大学が統合し、東海国立大学機構が設立されました。これにより、新法人総体として「世界屈指の研究・世界水準の高等教育機能」と「東海地区の持続的発展に貢献する機能」を強化していくこととされ、両大学の強みを活かした新たな研究拠点の形成や、財政基盤の強化による基礎研究の振興等が期待されています。

さらに、「国立大学法人の組織及び業務全般の見直し」が決定され、各国立大学法人においては、第4期中期目標・中期計画の検討を行い、変革を進めていくこととなります。

今後、本件に関する検討を進めるにあたっては、アンテナを高く張り、情報収集に努めます。また、静岡市をはじめステークホルダーの皆様にご説明をする機会にあっては、他の事例も交え、適切にご紹介しながら進めていきたいと思います。

【「未来社会デザイン機構」の取組について】

○ 東部サテライトの設置について、運営費、維持費、移動経費をどのように考えているか。

- ・ 再編後には東部地区にサテライトを設置する構想がありますが、この運営・維持、移動経費をどのように見積、前段の経費節減の観点からどのように考えているのでしょうか？
- ・ 東部サテライトについて、設置予定場所、この運営や維持費の考え方を教えてください。

【説明】

東部サテライトは建物、人員配置、使用用途等について、現在の大谷キャンパスや城北キャンパスとは異なるものとなります。教員1名、職員1名だけの小さな組織で、伊豆市に設置いたします。詳細については次回以降ご説明させていただきたいと思っております。

○ 現存するグリーン科学技術研究所、男女共同参画推進室等が、機構とどのような関係性にあるのか。

- ・ 現存するグリーン科学技術研究所、男女共同参画推進室等は、新たな機構とどのように整合するか関係性が良くわかりません。

【説明】

グリーン科学技術研究所や男女共同参画推進室は既存のまま、本機構（各センター）との連携を行っていくこととなります。本機構は分野融合的な教育研究、地域との対話に基づく課題解決を主眼としていますので、いわゆる理系の研究所であるグリーン研とは一線を画すものです。また、ダイバシティ推進部門は、性自認の多様性、人種の多様性、障害の有無など、男女の問題を超えたテーマを扱うところです。

○ 未来社会デザイン機構が、法人統合・大学再編とどう関わりがあるのか。

- ・ 未来社会デザイン機構の理念、基本方針は素晴らしいものだと思います。しかし、なぜ東西両大学に再編し、未来社会デザイン機構の設立・運営を行わなければならないのか、別の統合方法では、できないのか、疑問があります。
- ・ 発展的な静岡大学の将来のために「未来社会デザイン機構」を作るとされている。しかし、このことと統合・再編は別問題ではないかと考える。

【説明】

そもそも本機構は、特に静岡キャンパスの将来の発展を見据えて、現在の静岡大学の資源の中で発足した新しい取組であり、法人統合&大学再編後は本機構を法人に置くことにより、その取組をさらに発展させることが可能になると考えています。

○ 未来社会デザイン機構と情報学部、工学部、浜松医科大学との関係は。

- ・ 未来社会デザイン機構は法人本部に置きすべての部局による協働で全県的な視野で事業展開を・・・とありますが、機構の構成からは浜松医科大学、工学部、情報学部との関係が読み取りできません。また東部サテライトについて何も触れられていません。
- ・ 具体的なソリューションを提示するにあたり、私は工学部、情報学部を含めた総合大学として未来社会デザイン機構を取り組むことが理想だと思います。

【説明】

現在の静岡大学でできる新しい取組として発足し、その中心的な機能を静岡地区大学に集約していますが、工学部、情報学また統合後は現浜松医科大学の資源も組み合わせ全県をカバーする事業を展開していきたいと考えております。

○ 未来社会デザイン機構を構成するセンターは静岡市に置かれるのか。

- ・ 「未来社会デザイン機構」について、企画を担う本部は法人に、センター（防災総合センター、サステナビリティセンター、地域創造教育センター）は静岡市に置くとあります。P7にある既存のセンターの機能（例えば防災総合センター）の後継も静岡市、P8にある新しい異分野融合のサステナビリティセンターも静岡市に置くということでしょうか。

【説明】

「静岡大学将来構想協議会 静岡大学説明資料」説明のP2にあるとおり、各センターについては静岡地区大学に置かれます。ただし、防災総合センターにつきましては、両大学に設置することを検討しています。

○ 「バックキャストの手法」が他の手法とどう違うのか。

- ・ P6にある「バックキャストの手法」が他の手法とどう違うのか、具体的にイメージできないので、説明をいただきたいと思います。

【説明】

望ましい社会についてビジョンが共有されないうまま、「できることから始める」積み上げ式の課題解決アプローチである”フォアキャスト”の手法に対して、地域社会が目指す未来社会の姿について、市民と共に先行してビジョンを描き、それを共有し、その実現のために解決すべき課題を明確にして取り組むアプローチを”バックキャスト”と呼んでおります。既存の枠組みに捉われず、未来社会を構築するために必要な教育研究を未来志向で柔軟に行っていきたいと考えております。

このため、今後は「未来社会デザイン機構」において、理想とする地域社会像と課題について広く市民の方々と語り合う場を設け、課題を共有し、その解決に向けた取り組みを推進します。例えば、駿河湾におけるサクラエビ不漁問題については、漁業を中心とした地域社会のビジョンを描きながら、不漁の原因を探りつつ漁業に関わる地域社会の変革の

手伝いをしていきたいと思います。また、スギ・ヒノキ人工林の放置の問題については、このような人工林を有する県内自治体との協議を進め、その解決策としての広葉樹林化を手掛かりに、社会における新たな自然活用の方策について検討していきます。

○ **未来社会デザイン機構ができることで、例えば学生数が増えるなど、総合大学としての体制が強化されるのか。**

- ・ 「未来社会デザイン機構」ができることで、例えば学生数が増えるなど、総合大学としての体制が強化されるのかが分からない。

【説明】

機構の発足により学生数が増える（定員増）ということはありません。より地域との関係性が深まるという点では、地域に根差した大学としての価値は高まるものと考えます。ただ、機構を中心にした新たな教育組織や教育プログラムの検討は開始しています。

○ **示されている未来社会デザイン機構(学長案)について浜松医科大学、工学部、情報学部の皆さんは、どのように受け止めているのか、また、この内容について、どの程度の説明、議論がなされているのか。**

- ・ 示されている未来社会デザイン機構（学長案）について浜松医科大学、工学部、情報学部の皆さんは、どのように受け止めているのか、また、この内容について、どの程度の説明、議論がなされているのか教えてください。

【説明】

2018年6月より、持続可能（サステナブル）な社会構築と、国連によるSDGs達成に貢献すべく、関連する教育プログラムの開発と研究推進を目的とした組織立ち上げの検討を開始しました。学内各種会議にて意見集約を行う過程で、工学部・情報学部の長や代表委員に説明を行ってきました。翌年には検討の成果を文部科学省に認められ、新しい機構の設立と共に、1名の東部サテライト教員採用が認められました。機構設立後の運営の中心となる企画推進本部教員と各センター・部門の長により設立準備会を重ね、本学において機関決定をし、本年4月に発足しました。浜松医科大学には大学再編に関わる連携協議会の場で説明し理解を得てきました。

○ 未来社会デザイン機構では教職員や学生は重要なステークホルダーと位置付けてはいないのか。

- ・ 資料の6頁には、「社会の多様なステークホルダー（自治体・NPO・企業・市民団体）と対話を通して」とありますが、このような取り組みの中で教職員や学生は重要なステークホルダーであると考えられますが、機構ではこれらの人々はステークホルダーと位置付けてはいないのでしょうか。

【説明】

機構担当教員は定めていますが、地域課題解決のための取組（プロジェクト）は、学内から適切な教員を集めて進めることとしており、教職員は重要なステークホルダーと位置付けています。また学生については、地域課題解決の場で活躍する人財という位置付けだけでなく、課題を見つけ、課題解決の戦略を練るパートナーとしても捉えています。すでに地域創造学環では、フィールドワークを通してこのような実践を行っています。

※ その他、未来社会デザイン機構に関するご意見・ご質問については、本機構の詳細説明含め次回協議会にてご説明させていただければと思います。

- ・ 未来社会デザイン機構の構想
- ・ 教育・学生との関係性
- ・ 静岡地区大学にとってのメリット・強み
- ・ 静岡市との関係性
- ・ 東部サテライト詳細 等